

ていることが多々あり、防犯上、景観上、衛生面、危険性等、大きな問題となっています。

基本的に空き家の管理は、所有者等が自らの責任により、適正な管理に努めなければなりません。

### 移住促進をはかるため、各種支援情報の発信の強化について

北沢 聡

**議員** ①大町町への定住促進の政策をより多くの人に使用いただくために、現在の各種支援情報の広報に、より力をいれてはどうか。

②ホームページ上で告知などをされているが大町町を移住先として最初から特定されている人以外には周知がされないのではないか。  
③ラジオを使って移住情報の発信、広報、番組制作など行ってみてはどうだろうか。

**企画政策課長** ①町では、今年3月に広報担当だけでなく、職員一人ひとりが積極的に、情報の受け手側の目線に立った効果的な情報発

信として大町町の情報発信におけるガイドラインを策定し、広報おおまち、町公式ホームページ、町公式LINE、町公式インスタグラム、プレスリリース、防災行政無線、回覧や各戸配付などで、情報の内容を踏まえ、その特性を生かした情報発信の強化に努めているところです。

都市圏で行われる移住定住の相談会でのチラシ、パンフレットの設置や、子育て情報誌に移住定住施策の掲載、福岡県で行われている佐賀県内市町へ移住を進める相談会にも参加し、大町町の移住定住・子育て応援の町としての奨励金や支援制度が充実していることなど魅力発信を行っています。

情報発信にはいろいろな方法があることから、いろいろな機会や媒体を活用しての広報を行っていきます。  
②基本的に、移住を考えている人たちは、県や市町村名ではなく、いろいろな検索キーワードを用いて、自

分の生活スタイルと市町村の住みやすさや支援策などを比較し、条件に見合った移住先を決定されていると思います。

直接、県名や市町村名を検索して、県や市町村のホームページにアクセスすることに加え、他のホームページやパンフレットなどの様々な媒体を介してホームページにアクセスする人たちもいます。

公式ホームページだけでなく、全国的な移住サイト「ジョイン」をはじめ、佐賀県の移住ポータルサイト「サガスマイル」などで県内20市町の移住や子育て支援に関する情報が提供されています。

大町町ホームページへ誘導する仕組みとして、パンフレットなどによるPRに加え、大町駅ホームやふるさと館東側駐車場に設置しているPR看板には特大の二次元コードを付け、一人でも多くの人たちが町のホームページ内の移住定住や子

育て支援、ふるさと納税などへのアクセスができる仕組み作りを行っているところです。

情報伝達方法は日進月歩、日々変化しています。引き続き移住定住施策、子育て支援、そして教育環境の充実を含めた大町ひじり学園の魅力発信などに向けて努力していきたいと考えています。

③今回の補正予算で、ラジオを使つてのPR広告料を計上しています。

内容については、移住定住や子育て支援、イベント情報など幅広く、大町町の魅力度アップとなるオリジナル番組を10月中旬から来年の3月まで、週1回のペースで放送する計画をしています。

### 旧電車の旭町トンネルの安全性について

三谷 英史

**議員** 昭和44年杵島炭鉱閉山後、旧電車の旭町トンネルについては、抜本的な対策

を講じることなく先送りされた感がある。

今回、周辺住民から安全性を心配する声が上がっているが、その対策は。

**町長** 閉山当時、トンネル内の軌道施設は杵島炭鉱により撤去されたが、トンネル自体はそのまま残されている。トンネル敷き以外は町が寄付を受け、昭和54年に町道大町く江北線を新設した。トンネル軌道敷きは町の所有とはなっていない。

昭和63年に町の要請で、県事業で安全対策の一環としてトンネル内のかさ上げ埋立て工事が行われ、補強されている。

それと同時に西側の入口を土砂等により閉塞した。東側は、一定の盛り土を施しているが、出入りは可能な状態になっている。

過去3回、議会でも一般質問されている。当時、町としては、町独自で対策を講じることは困難であるので、国や県に要望しながら補助金を探していくと、回答し